

新聞は「メディア・リテラシー」をどう定義してきたか －読売新聞と朝日新聞の記事における量的分析－

近藤 尚

1. はじめに

「メディア・リテラシー⁽¹⁾」とはどのような能力なのだろうか。これまで研究者の間では、メディア・リテラシーという言葉に対して、さまざまな立場からさまざまな定義がなされてきた。これについて本橋（2009）は『『メディアリテラシー』という言葉と考え方が、使う人と局面により多義的である』と指摘し、「メディアリテラシーという考え方や活動を広めていくうえで障害となる」と述べている（本橋，2009，p.230）。一方、水越（2011）は「日本においてメディア・リテラシーという言葉がよく用いられ、活動が展開されてきた領域」として次の3つをあげている。第1は英米系のメディア教育，メディア・リテラシーを輸入・移植するかたちで展開した領域である。そこではマスメディアが映し出すイメージに対して、批判的読解が試みられる。第2は学校教育の領域である。テレビ・ラジオの発達にともなった視聴覚教育・放送教育の流れに、1980年代以降、コンピュータ教育・情報教育の流れが注ぎ込み「情報」や「総合的学習」の時間を活用した授業実践の開発評価研究の一環として展開された。第3はデジタル機器を使いこなすための技術操作的教育の領域である。専門学校、大学、企業などにおいて、ソフトウェア操作やウェブデザイン、映像編集などを職業訓練の一環として教育する体制が充実してきた。これら3つの領域が、これまで十分に連携することなくばらばらに展開してきたため、メディア・リテラシーという言葉がそれぞれにおいて独自の意味合いを帯びようになり、結果として、理論的にも実践的にも十分な奥行きを持って発達してきたとはいいがたいと水越は述べている⁽²⁾（水越，2011，pp.156-157）。

これらの考え方の違いは「リテラシー」という言葉をどうとらえるかという点にも現れている。「リテラシー」という言葉は、一般的に「読み書きの能力」と訳されることが多い。メディア・リテラシーという場合「読み」すなわち情報の受信に重点を置くのか、「読み」だけではなく「書き」すなわち情報の発信も重視するのかという点について、これまで多くの議論がなされてきた。例えば、イギリスでは、Mastermanと Buckingham の間で論争があった。Masterman (1985) は「メディアのクリティカルな理解を育む」という目的なしにメディアを模倣し制作することはメディアの支配的なイデオロギーへの隷属、行動と変化への衝動の凍結、服従と順応をもたらし、文化的再生産の一形態となるという懸念を示している。これに対し、Buckingham (2003) は「リテラシーは明らかに読むことと書くことを含んでいるように、メディア・リ

テラシーは必然的にメディアの解釈と制作の両方を伴わなければならない」と述べ、Masterman の考え方はテキスト分析や解釈に重点を置きすぎであると批判し、逆に「批判的な分析と創造的な制作」を組み合わせることで「ダイナミックで内省的なアプローチ」が提供できるとしている。

では、日本ではどのようにメディア・リテラシーが位置づけられてきたのだろうか。まず、鈴木編（2004）『新版 Study Guide メディア・リテラシー【入門編】』を見てみよう。鈴木は1977年にFCT子どもとテレビの会（Forum for Children's Television 現在はNPO法人FCTメディア・リテラシー研究所）を設立し、Mastermanの著書を翻訳するなど、日本におけるメディア・リテラシー教育をリードしてきた。鈴木の前掲著はメディア・リテラシーを学ぶ中学生、高校生、大学生、そして生涯学習講座の市民向けのテキストとして書かれている。

同書は次の5つの章からなる。「第1章 メディア・リテラシーをどう学ぶか」「第2章 私とメディア、私たちとメディア」「第3章 テレビコマーシャルとは何か」「第4章 テレビドラマと私たちの世界」「第5章 ニュース報道を読み解く」である。第1章は理論面の解説が中心であるが、2章から5章ではそれぞれ4回ずつ合計16回の授業プランが示されている。しかし、その中で鈴木自身がメディア制作を「中心的活動とは扱っていない（鈴木編，2004，p.31）」と述べているように、このテキストでは「書き」よりも「読み」が重視されている。鈴木がメディア・リテラシーの取り組みとして望ましいプロセスとしているのは「第1に、自分たちのメディア環境を振り返る。第2に、テキストを読み解くことによって自己とメディアの関係を意識化する。次に、既存のメディアに対する主体的読みを確立し、そのうえで、新しい表現を創造していく」という順番である（鈴木編，2004，p.31）。鈴木によれば、まず読み解きを確立した上での表現なのだ。

山内（2003）によれば、このような、表現活動よりも読み解きに重点を置く「読み重視」のメディア・リテラシーが日本の特徴であったとして、次のように指摘する。

メディア教育は、言語教育、特に文芸批評系の実践から始まっているため、メディアリテラシーの世界では、メディア上に構成された意味を批判的に読み解く活動が中心になってきた。ビデオカメラを利用して番組を作るなどの表現活動も行われているが、それはあくまでもより深く読み解くための補助的な存在であった。（山内，2003，p.55）

山内が指摘する、少なくとも2000年代初頭までの「読み」重視のメディア・リテラシー教育に対して、2000年代初頭以降、「書き」も重視すべきであるという主張が広がってきている。例えば、丹羽ほか（2002）は、従来のメディア・リテラシー教育実践に

においては情報の「読み」（読み解き）の側面がことさらに強調されてきたと指摘する。その上で、インターネットの普及により、誰もが送り手になれる現代では、情報の「書き」に関するメディア・リテラシー教育の必要性が高まっているとしている（丹羽ほか、2002, p.92）。

水越は、メディア・リテラシーを「人間がメディアに媒介された情報を構成されたものとして批判的に受容し、解釈すると同時に、自らの思想や意見、感じていることなどをメディアによって構成的に表現し、コミュニケーションの回路を生み出していくという、複合的な能力」と定義している（水越、2002, p.95）。その上で水越はメディア・リテラシーを「メディア使用能力」「メディア受容能力」「メディア表現能力」の「互いに相関する3つの階層化された能力」として整理し、「これらの3つの能力は、どれかが中心で重要だというような性格のものではなく、たがいに関係しつつ全体としてメディア・リテラシーの総体を構成しているというふうにとらえる必要がある」（前掲書、p.98）としている。鈴木「まず読み解きを確立した上での表現」というとらえ方と異なり、受容つまり「読み」も、表現つまり「書き」も同等に重要であると位置づけている。このように、研究者によるメディア・リテラシーのとらえ方について、「読み」と「書き」に対する重点の置き方をもとに整理することができる。もちろん、現代においても情報の「読み」に対する重要性はいささかも低下していない。しかし、インターネットの普及により、誰もが送り手になれる現代では、情報の「読み書き」のうち「書き」も「読み」と同様に重要性を増しているのである。

では、マスメディアはメディア・リテラシーをどのように位置づけてきたのだろうか。インターネットの普及によって誰もが送り手になれる状況を背景として、2000年代以降の研究者による位置づけの中で「書き」の重要性が増してきたことと同様の現象がマスメディアによる位置づけでも起こっているのだろうか。

情報の送り手であるマスメディアがメディア・リテラシーをどのようにとらえているかという視点から、本稿では対象をマスメディアの中でも新聞（全国紙2紙）にしぼり、新聞2紙におけるメディア・リテラシー言説⁽³⁾を分析する。

BergerとLuckmann(1966)は、現実とは社会的に構成されており、知識社会学はこの構成が行われる過程を分析しなければならないと述べている。この流れをくむGergen(1994)は「社会構成主義」の前提として「世界やわれわれ自身を説明する言葉は、その説明の対象によって規定されない」「世界やわれわれ自身を理解するための言葉や形式は、社会的産物である。すなわち、歴史的・文化的に埋め込まれた、人々の交流の産物である」としている（Gergen, 1994, pp.62-63）。本稿はこのような社会構成主義の立場に立ち、「メディア・リテラシー」という概念が社会的にどう構成されてきたのかを見ていく。

一方、今津(2010)は、Foucaultの議論をもとに「言説が誰か（または何らかの機関）

によって創出され、聖性が与えられ、常識のように自明化して定着する流通の過程において、メディアが果たす役割が極めて大きい」と述べている。そして、「学力低下」や「生きる力」などの教育に関する言説について、「人々の認識や思考、行動の目標、評価に関する枠組みを示す言説は、メディアに登場するなかで権威を帯びてステレオタイプ化し、圧倒的な力を発揮していくことになる」と述べている（今津, 2010, p.7）。本稿ではこの枠組みを「メディア・リテラシーの定義」に適用し、後述する2つの新聞社が「メディア・リテラシー」という言葉に対して、どのような意味を創出し定着させているのかを見ていく。それによって「書きの重要性の増大」という研究者たちのメディア・リテラシーに対する位置づけと、マスメディアによるメディア・リテラシーの位置づけが同じであるのか違うのか、社会的構成としてのメディア・リテラシーの定義、位置づけが持つ相似性または差異性を明らかにしていく。

2. 調査対象と調査方法

本稿では、読売新聞と朝日新聞の記事を調査対象とした。この2つの新聞は全国紙であり、発行部数の多さが日本で1位と2位である（藤竹編著, 2012）。調査にあたっては、明治時代1874年からの新聞記事が検索できる読売新聞のデータベース（ヨミダス歴史館）と、1984年以降の記事が検索できる朝日新聞の記事データベース（聞蔵Ⅱビジュアル for Libraries）を用いた。記事は、東京本社、大阪本社など各本社の紙面だけではなく、地方版も含めすべての紙面を対象とした。検索した記事の対象期間は、読売新聞が1874年から2011年、朝日新聞が1984年から2011年である。その上で、「メディア・リテラシー」と中黒なしの「メディアリテラシー」のキーワードによって検索を行った。記事の見出しと本文にこの2つのキーワードが含まれる記事を分析対象とした。

3. 結果と考察

3.1 「朝日」「読売」における「メディア・リテラシー」の出現分布

メディア・リテラシーという言葉が読売新聞に最初に登場したのは、1986年12月1日の東京本社発行の朝刊10面（10ページ）である。『『パソコンと教育』シンポジウムの講演特集』と題された読売新聞社主催のシンポジウムを紹介する記事であった。そこでは、東京工業大学教授（当時）の坂本昂が「これからは、言語リテラシー（読み書き能力）からメディア・リテラシー、つまり映像、テレビ、コンピュータを使いこなす能力が重要になってくる」と述べている。一方、朝日新聞で最初にメディア・リテラシーという言葉が登場するのは、1992年8月29日朝刊29面である⁽⁴⁾。こちらも、朝日新聞社主催のシンポジウムの告知である。「第8回朝日CAI⁽⁵⁾シンポジウム〈社告〉」と題された記事には「コンピューターで活かされる新しい能力－先生と生徒に

求められるメディアリテラシー」というパネルディスカッションの題名として掲載されている。では、それ以降メディア・リテラシーという言葉は、どのくらい新聞紙上に登場するのだろうか。検索結果から記事件数を数えたものが次の図1である。

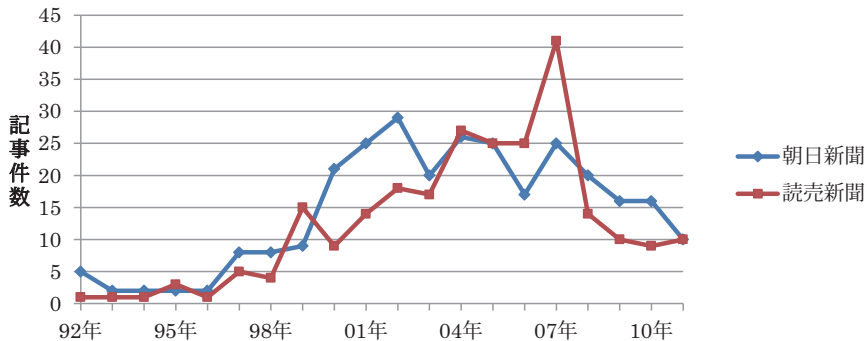


図1 読売新聞・朝日新聞において「メディア・リテラシー」が登場する記事件数

2000年代に入って読売新聞、朝日新聞とも、メディア・リテラシーという言葉が登場する記事は増加している⁽⁶⁾。ただし、2000年から2003年にかけては、朝日新聞の記事件数が読売新聞の記事件数の2倍前後で推移している。この時期の朝日新聞は読売新聞より「メディア・リテラシー」についての関心が高かったと考えられる。

読売新聞では2007年に41本とピークを迎える。この41本のうち、11本が関西テレビの番組「発掘！あるある大辞典2」での「納豆を食べるとやせる」というデータのねつ造問題をテーマにしたものである。しかし、それ以外は、教育に新聞を使う授業実践の紹介(6本)やインターネット上のいじめをテーマにした記事(5本)などメディア・リテラシーが、マスメディアへの批判だけでなく、さまざまな場面で定着しつつあることをうかがわせる。

3.2 読売新聞・朝日新聞におけるメディア・リテラシーの定義では「読み」と「書き」のどちらが重視されているのか

では、次に、本稿の主目的である、読売新聞、朝日新聞それぞれにおいて、メディア・リテラシーという言葉にどのような定義がなされているのかを見ていこう。まず、メディア・リテラシーというキーワードで検索すると、読売新聞では252本の記事、朝日新聞では288本の記事が得られた。これらのうちメディア・リテラシーについて、読売新聞社と朝日新聞社それぞれによる定義がなされている記事のみを選び出した。つまり「研究者などからの寄稿による文章」「記者が研究者に対して行ったインタビューの答えの中に定義が掲載されている文章」「シンポジウムの告知記事でシン

ポジウムの主催者側が定義している文章」「記事の登場人物か新聞社側かどちらによる定義なのかがあいまいな文章」は除いた。その結果、読売新聞では56本、朝日新聞では53本の記事の中に「新聞社によるメディア・リテラシーの定義」が得られた。

それらの定義について「読み」と「書き（発信）」のそれぞれについて言及しているかどうかを分類した。例えば、「新聞やテレビ、インターネットなどの情報を批判的に読み解く力」という定義や「メディアを読み解く能力」という定義は「読み」のみとして分類した。一方「テレビ、新聞などの情報を読み解き、自らも発信する能力」という定義や、「テレビや新聞、インターネットなどのメディアを批判的に読み解き、表現したり発信したりする力」という定義は「読み」にも「発信」にも触れていると分類した。なお「メディアを使いこなす力」「メディアの活用」という定義は「読み」にも「書き」にも分類しなかった。

なお、この部分の分析にあたってはテキスト・マイニングによる内容分析の手法を用いた。テキスト・マイニングは「大量のテキスト（文字）データから新たな事実や傾向を発見することを支援する技術」である（今村，2008，p.1）。このテキスト・マイニングによる内容分析の手法を用いた研究は、インターネット掲示板の書き込みの分析で多く使われている。例えば、伊藤（2011）は、このテキスト・マイニングによる内容分析の手法を用いてインターネット上の掲示板「2ちゃんねる」における書き込みを分析した。日本テレビの番組「24時間テレビー愛は地球を救う」における通称「24時間マラソン」のスタート前、マラソン中、ゴール後の時間帯別に「スタート」「追跡」「ヤラセ」など頻出語を抽出し分析を行っている。その中で、伊藤自身がテキスト・マイニングの手法について「それぞれの語が使用される文脈を細かく考慮することができないため、文章レベルの含意まで踏まえながら内容を判断することは困難であるとされてきた（前掲書，p.339）」と限界性を認めている。しかし、その一方で伊藤は、2ちゃんねるの分析においては「スレッドごとに高度に文脈が共有され、それを踏み外すことなくコミュニケーションの流れを維持することが求められ」ており、「そのため投稿されるメッセージは一般に短く、おのおのが特定のキーワードに沿って単一の論点を持つように構成されている」ことから、「文脈を細かく考慮することができないとしてもこと2ちゃんねる掲示板における内容分析のためには、この手法がやはり有効であると判断した（前掲書，p.339）」と述べている。

本稿においても「メディア・リテラシーの定義における「読みと書き」という言葉の登場頻度のみをカウントしており、もともとの文章の文脈を離れた分析に妥当性はないのではないか」という批判が予想される。しかし、本稿で分析した定義も伊藤のデータと同様、短く特定のキーワードに沿って構成されているものである。以下、例として分析対象とした新聞記事を見てみよう。

新聞は「メディア・リテラシー」をどう定義してきたか

カナダ・オンタリオ州で、『メディア・リテラシー（解説）』運動に携わってきた元高校教師ジョン・プンシャンテ氏が、映像メディアに対する接し方を学校の授業に取り入れてきた活動と、カナダの現状を報告する。

（読売新聞，1992年10月29日東京朝刊 記事見出し「市民団体『FCT』がテレビを考え15年 国際フォーラム，11月東京で」）

子供たちがメディアを主体的に読み解き、自らも発信する能力（メディア・リテラシー）の向上も対応策の一つだ。民放連は番組作りの舞台裏を探る「テレビキッズ探偵団」を小学校高学年向けに制作し、これは各局で流された。

（読売新聞，2000年1月12日東京朝刊，記事見出し「放送界の青少年対策 番組向上へ第三者機関 視聴者と局を結ぶ」）

前者の記事は、テレビを考える国際フォーラムの案内である。後者はテレビ番組における暴力的・性的な表現が多いと指摘される中で、NHKと民放連がどのような対策をとってきたかを解説した記事である。本稿ではこれらの文脈を離れ、メディア・リテラシーを新聞記事がどのように定義しているか、つまり前者の記事では「解説」と定義した部分、後者の記事では「メディアを主体的に読み解き、自らも発信する能力」と定義した部分のみを分析対象としている。もともとの記事の文脈とは別に、それぞれの記事を書いた記者・新聞社が「メディア・リテラシー」という用語や取り組みをどのようなものとして位置づけているのかという点に焦点を当てているのである。記事そのものの文脈から離れても、記事により「読みのみに焦点を当てている」のか、「読みに書きにも焦点を当てているのか」定義の違いがありそうだと予想される限り、本稿の分析には一定の意義があると思われる。

その分析結果が次の表1、表2である。これらの表から2つのことがわかる。1つめは読売新聞、朝日新聞とも「メディアを読み解く力」など「読み」に言及した定義が90%を超えている。一方、「情報を自ら発信する」など「書き（発信）」に言及した定義は13%～14%の割合にとどまっている。一般的に、読売新聞はどちらかといえば保守的な傾向を持つとされ、朝日新聞はどちらかといえばリベラルな傾向を持つとされる。にもかかわらず、どちらもメディア・リテラシーについての定義において、「情報の書き（発信）」より、「情報の読み（受信）」を重視しているのである。この点は次節でさらに詳しく考察する。

年	月日	発行形態	面	読み	書き
1992	10月29日	東京夕刊	11	●	
1996	5月9日	東京朝刊	1	●	
1998	4月23日	大阪夕刊	5	●	
1999	6月15日	東京夕刊	15	●	
1999	7月29日	大阪朝刊	29	●	
1999	8月19日	東京朝刊	21	●	
1999	8月19日	東京夕刊	8		
1999	10月7日	大阪朝刊	32	●	
1999	11月15日	東京夕刊	9	●	
2000	1月12日	東京朝刊	15	●	●
2000	2月26日	大阪夕刊	7	●	
2000	7月15日	大阪朝刊	21	●	●
2001	1月22日	大阪夕刊	10	●	●
2001	3月26日	東京夕刊	9	●	
2001	4月24日	西部朝刊	32	●	
2001	10月17日	大阪朝刊	37		
2001	11月16日	大阪朝刊	33	●	●
2002	5月2日	東京夕刊	13	●	
2002	5月15日	東京朝刊	25	●	
2002	6月24日	東京夕刊	12	●	
2002	8月2日	東京朝刊	30	●	
2002	9月17日	東京夕刊	15	●	
2002	12月8日	大阪朝刊	36	●	●
2002	12月14日	西部夕刊	6	●	
2003	2月27日	大阪朝刊	27	●	
2003	3月12日	東京夕刊	13	●	
2003	3月12日	東京夕刊	13	●	
2004	6月14日	東京夕刊	14	●	
2004	8月10日	西部朝刊	36	●	
2004	8月10日	大阪朝刊	33	●	
2004	8月16日	東京朝刊	28	●	
2004	9月9日	大阪朝刊	22	●	
2004	11月20日	大阪夕刊	3	●	
2005	3月1日	東京夕刊	13	●	
2005	6月1日	大阪朝刊	31	●	
2005	6月23日	西部朝刊	32	●	
2005	7月13日	東京夕刊	15	●	
2005	8月30日	東京朝刊	35	●	
2005	9月6日	東京夕刊	15	●	
2005	9月6日	東京夕刊	15	●	●
2006	6月14日	東京朝刊	17	●	
2006	7月24日	東京朝刊	31	●	
2007	2月14日	西部朝刊	27	●	
2007	3月1日	東京夕刊	16	●	
2007	3月3日	東京夕刊	8	●	
2007	4月4日	大阪朝刊	2	●	
2007	6月8日	東京朝刊	14	●	
2007	6月15日	東京朝刊	18	●	●
2007	9月18日	大阪朝刊	27	●	
2008	7月18日	西部朝刊	27	●	
2009	1月25日	東京朝刊	37	●	
2009	2月9日	東京夕刊	12	●	
2009	8月7日	大阪朝刊	22	●	
2009	8月20日	東京朝刊	16	●	●
2010	3月2日	東京夕刊	11	●	
2010	7月15日	東京朝刊	22	●	
合計	記事数			54	8
	%			96.4%	14.0%

表1 読売新聞におけるメディア・リテラシーの定義⁽⁷⁾

年	月日	発行形態	面	読み	書き
1992	11月13日	夕刊	20	●	●
1992	11月14日	朝刊	22		
1993	11月17日	朝刊	29		
1994	9月15日	朝刊	33	●	
1995	11月21日	朝刊	33	●	
1997	11月16日	朝刊	37	●	
1998	2月26日	朝刊	37		
1998	3月21日	朝刊	5	●	●
1998	6月25日	朝刊		●	
1998	6月27日	朝刊	29		
1999	3月3日	夕刊		●	
1999	12月3日	朝刊	5	●	
2000	1月24日	朝刊	23	●	
2000	2月10日	朝刊	26	●	
2000	12月2日	朝刊	29	●	
2001	1月25日	朝刊	30	●	
2001	1月25日	朝刊	2	●	
2001	2月15日	朝刊	34	●	
2001	2月15日	朝刊	27	●	
2001	2月23日	朝刊	15	●	●
2001	4月22日	朝刊	29	●	
2001	4月24日	朝刊	25	●	
2001	8月4日	朝刊	25	●	
2001	8月26日	朝刊	5	●	
2001	9月2日	朝刊	31	●	
2001	11月15日	朝刊	23	●	
2002	1月21日	朝刊	7	●	
2002	2月4日	朝刊	25	●	
2002	2月13日	朝刊	30	●	
2002	5月2日	夕刊	10	●	
2002	5月17日	朝刊	31	●	●
2002	7月4日	朝刊	20	●	
2002	9月25日	夕刊	2	●	
2002	11月1日	朝刊	25	●	●
2002	11月24日	朝刊	11	●	
2002	11月28日	朝刊	33	●	●
2002	12月1日	朝刊	30	●	
2003	2月9日	朝刊	33	●	
2003	6月18日	朝刊	33	●	
2003	7月28日	朝刊	7	●	
2003	10月29日	夕刊	2	●	
2004	4月3日	朝刊	33	●	
2004	4月16日	夕刊	2	●	
2005	4月9日	朝刊	33	●	●
2005	6月16日	朝刊	37	●	
2006	4月4日	朝刊	24	●	
2007	3月30日	朝刊	33	●	
2008	10月7日	朝刊	30	●	
2010	4月1日	朝刊	37	●	
2010	4月6日	朝刊	31	●	
2010	4月14日	朝刊	23	●	
2011	7月2日	朝刊	23	●	
2011	12月15日	朝刊	1	●	
合計	記事数			49	7
	%			92.5%	13.2%

表2 朝日新聞におけるメディア・リテラシーの定義⁽⁸⁾

これらの表からわかることの2つめは「書き・発信に触れた定義が現れる時期」に大きな特徴は見られないという点である。表1の読売新聞における定義で「書き・発信」が最初に現れるのは、2000年1月12日の東京本社版朝刊である。1992年以降9本の記事では「書き・発信」について言及されていなかった。この時点だけ考えると「2000年前後におけるインターネットの急速な普及によって情報の発信についての重要性が高まり、発信にふれた定義が現れたのではないか」と考えられる。しかし、それ以降2011年にいたるまで、「書き・発信」に言及した定義が増加しているとは言い難い。

また、朝日新聞でも同様に「書き・発信」に言及した定義が現れる時期に大きな特徴は見られない。2000年前後以降のインターネットの急速な普及にともなって「書き・発信」に言及した定義が増加しているとは言い難いのである。これらのことから、新聞社においては、インターネットの普及やそれにとまなう市民の情報発信の増加といった社会状況の変化に関係なく、一貫して「情報は新聞社から読者に送るもの」「読者はその情報を読み解く能力を高めるべき」というメディア・リテラシー観が共有されてきたと考えられる。

3.3 新聞で想定されている「読み」とはどのようなものなのか

では、新聞社がメディア・リテラシーという言葉で想定している「読み」とはどのようなものなのだろうか。新聞記事の中のメディア・リテラシーの定義の中には「メディアの情報を読み解く力」「新聞やテレビの情報を読み解く能力」のように、単に「読み解く」と書かれている場合と、「情報を批判的に読み解く能力」「メディアを主体的に読み解く能力」のように「批判的に」「主体的に」などの修飾語が「読み解く」に加えられている場合とがある。

とくに「批判的に(クリティカルと表記されることも多い⁽⁹⁾)」という言葉は、メディア・リテラシーの中で重要である。MastermanもBuckinghamも立場の違いはあるが、共にメディア・リテラシーを学ぶ際に「批判的であること」の重要性を指摘している。Masterman(1985)は「メディア教育者に課せられた最も重要で難しい仕事は、生徒が将来出会うであろうメディア・テキストに対して、生徒自身がクリティカルな判断を下せるように自身を持たせ、クリティカルな成熟を促すことである」としている(Masterman,1985, p.33)。一方、Buckingham(2003)もメディア・リテラシーについて「例えばテレビ番組の意味を理解したりカメラを操作したりする能力のような、単なる機能的なリテラシー以上のものである」「メディア・リテラシーは批判的リテラシーの一形態である」と述べている(Buckingham, 2003, pp.52-53)。

このように重視されてきた「批判的に・クリティカルに」という言葉と、それ以外に「読み解く」を修飾する言葉として複数回登場した「主体的に」「正しく」「取舍選択して」「(メディアからの情報を)うのみにせず」の合計5つの言葉が定義に登場する記事の本数を

数え上げた。また、これらの修飾語がなく、単に「読み解く」と定義している記事の本数も数えた。読売新聞では「テレビの本質を理解する能力」「メディアの本質を読み解く能力」は「その他」に数えた。朝日新聞では「能動的に」「意図を読み取る」は「その他」に数えた。

その結果が表3である。読売新聞では単にメディアからの情報を「読み解く」としていた記事が22本であり、メディア・リテラシーの定義で「読み」について触れている54本の記事の40.7%にあたる。一方、「主体的に（読み解く）」は14本（25.9%）、「批判的に（読み解く）」は12本（22.2%）であった。「（情報を）正しく（読み解く）」は4本（7.4%）、「（情報を）取捨選択して（読み解く）」は2本（3.7%）、「（情報を）うのみにせず（読み解く）」は1本（1.9%）、「その他」は4本（7.4%）であった。なお、これらの定義では「主体的・批判的に読み解く力」のように、1つの記事の中に複数の言葉が登場することがある。そのため「%の合計」は100%にならない。

表3の結果から、読売新聞では、何も修飾語をつけずただ「（情報を）読み解く」という定義が40.7%と最も多い。その次に多いのが「主体的に」読んだり「批判的に」読んだりするという定義である。「主体的、批判的に読み解く力」の表現のような重複を考慮すると、「主体的、批判的」のいずれか、または両方が登場する記事は24本（44.4%）と「読み解くのみ」を上回る。このことから、読売新聞においては「主体的、批判的」に読み解く能動的な読者像をある程度許容していると考えられる。

なお、上記のように「能動的な読者像」と言った場合、厳密には「読者」とは「その新聞の購読者そのものとしての読者」と「その新聞の購読者だけでなく非購読者も含めたより広い意味での読者、つまり新聞社の人間以外をすべて含むような概念的な存在としての読者」の2つが想定されるであろう。しかし、新聞記事における抽象度の高い「定義」からは、その記事がどちらの「読者」を想定しているのかを読み取るのは困難である。また、後者の「読者」は前者の「読者」を含んでおり、あえて区別せずとも大きな議論の方向性に違いはないと考えられる。このため本稿では2つの「読者」を区別せず分析を行う。

さて表3によると、「読み解く」「主体的に読み解く」「批判的に読み解く」に比べ、「（情報を）取捨選択して」や「（情報を）うのみにせず」の言葉が使われた記事は少ない。このことは、新聞社側にとって自分たちが書いた記事を取捨選択されたり、真偽が疑わしいものとして見られたりすることに対して抵抗感があるのではないかと推測される。

	読売新聞		朝日新聞	
	記事数	%	記事数	%
「読み解く」のみ	22	40.7	20	40.8
主体的に	14	25.9	8	16.3
批判的に	12	22.2	16	32.7
正しく	4	7.4	0	0
取捨選択して	2	3.7	2	4.1
うのみにせず	1	1.9	4	8.2
その他	4	7.4	5	10.2

表3 メディア・リテラシーの定義：どのような「読み」かについての分類

朝日新聞では、単に「読み解く」という定義が20本、メディア・リテラシーの定義で「読み」について触れている49本に対して40.8%と最も多い。「主体的に」が8本(16.3%)、「批判的に」が16本(32.7%)、「正しく」が0本、「取捨選択して」が2本(4.1%)、「うのみにせず」が4本(8.2%)、「その他」が5本(10.2%)である。朝日新聞の全体的な傾向は、「読み解く」のみが最も多く、「取捨選択して」や「うのみにせず」が少ない読売新聞と似通っている。しかし、朝日新聞では「批判的に」が32.7%と読売新聞の22.2%に対して10%以上多い。同様に「うのみにせず」が読売新聞では1.9%であるのに対し、朝日新聞では8.2%である。朝日新聞の方が読売新聞より、「読者が新聞記事を批判的にうのみにせず読む」ことに対して、許容度が高いと考えられる。「(情報を)正しく(読み解く)」が、読売新聞では7.4%であるのに対し、朝日新聞では0%であることから同様のことが言えるであろう。これらのことは、一般的に読売新聞はどちらかといえば保守的であり、朝日新聞はどちらかといえばリベラルであると言われる2つの新聞の体質と関係しているのかもしれない。

いずれにせよ、表3から「新聞社がメディア・リテラシーという言葉で想定している読者の読み」とは、新聞社として伝える記事を読者がそのまま読み解いてくれることだけではなく、ある程度「主体的に」「批判的に」読み解く「能動的な読み手」を想定していると考えられる。ただし、前節3.2の議論から、あくまで読者は主として「読み手」として想定されているのであり、情報の「送り手」「発信者」としてはほとんど想定されていない点が重要であると考えられる。

4. まとめと今後の課題

本稿ではメディア・リテラシーという言葉が、読売新聞と朝日新聞の記事の中でどのように使われているのかを分析した。その結果、本来のリテラシーの訳語からいえば「読みと書きの能力」であるメディア・リテラシーに対して、「読み」重視の定義がなされてきたことがわかった。メディアについて研究する研究者たちは、2000年代以降メディア・リテラシーにおいて「読み」だけではなく「書き」の重要性を指摘するようになっている。しかし、読売新聞と朝日新聞の記事を分析する限り、2000年代以降「読み」と「書き」両方に触れた定義が増加している傾向は見られなかった。さらに、読売新聞と朝日新聞が想定する「読み」がどのようなものかを詳しく分析した結果、情報を「取捨選択」した読みや「うのみにしない」読みではないものの、ある程度「主体的に」「批判的に」情報を読み解く「能動的な読み手」を想定していることが明らかになった。

では、本稿で示したデータを読売新聞社と朝日新聞社はどう受け止めるのだろうか。本稿で示した「新聞社側のメディア・リテラシー観」の仮説について、新聞社側はどのように考えるのだろうか。また、そもそもメディア・リテラシーのような比較的な

じみのない言葉を新聞で使う際には、どのようなプロセスを経て定義が決められるのだろうか。同じ時期、同じ新聞社の記事でも、言葉の定義が異なるのはなぜなのだろうか。本稿の分析は、あくまで書かれた記事における定義を分析したものにすぎない。これが本稿の考察における限界でもある。上記のようなインタビュー調査を行い、本稿の分析を補完していくことによって、考察はより深いものになると考えられる。

今後の課題の1つめは、量的に分析した今回の結果を上記のようなインタビュー調査をもとに、質的に深めていくことである⁽¹⁰⁾。今後の課題の2つめは、他の分析対象との位置づけの比較である。今回2つの新聞の記事を分析することで「マスメディアによるメディア・リテラシーの定義」の一部分を明らかにした。筆者がこれまで行ってきた「メディア・リテラシーを研究している研究者や教育現場で教える教員による定義の考察⁽¹¹⁾」に加え、今後は、市民、国などメディアに関わるさまざまな立場の人たちそれぞれがメディア・リテラシーをどのようなものとしてとらえ、どのように定義してきたのかについて考察を行っていきたい。そうすることで、本稿冒頭で紹介した水越(2011)が言う、メディア・リテラシーの「理論的にも実践的にも、十分な奥行きを持った発達」の一助になるであろう。

注

- (1) メディア・リテラシーを意味する用語として、世界では「メディア教育 media education」「メディアについての教育 L'éducation aux médias」「メディア・スタディーズ media studies」など国によって異なる用語が使われている。カナダとアメリカでは日本と同様に「メディア・リテラシー」が、ヨーロッパやラテン・アメリカの国々では「メディア教育」が、イギリスでは高校や大学で「メディア・スタディーズ」という科目名が定着しつつあるという。しかし、意味するところは共通している(鈴木, 2001)。
- (2) 1999年11月に設置された「放送分野における青少年とメディア・リテラシーに関する調査研究会」が2000年6月に出した報告書では「内外の実践者・研究者等によって様々な定義が試みられているものの、背景にある社会事情等から、それぞれ微妙な違いが見られ、また、1つの定義に集約することも困難である。このことが、メディア・リテラシーという概念を分かり難くしていることは否めない」として明確な定義を掲げることを断念している(郵政省, 2000, p.4)。
- (3) 今津(2010)によれば、「言説」は英語で「ディスコース discourse」、フランス語で「ディスクール discours」であり、談話、講義、論述、叙法、言語表現などとも訳され、「論じられ述べられたこと」という意味から「学説の全体ないし一部」といった意味に至るまで幅広く使われているという。一方で、discourse に対し、

社会言語学の分野では「談話」という訳語が一般的に使われているという指摘もある（日本メディア英語学会メディア英語談話分析研究分科会, 2012）。本稿では、「話されたものではなく、書かれたもの」としての意味を強調するために「ディスコース」ではなく「言説」という用語を用いる。

- (4) なお、朝日新聞のデータベース（聞蔵Ⅱビジュアル for Libraries）は1984年以降の記事しか検索できないため、この記事が「朝日新聞で最初である」とは必ずしも言い切れない。
- (5) CAIはcomputer aided (assisted) instruction コンピュータ援用教育, コンピュータ支援教育などと訳される。
- (6) 朝日新聞のデータベース「聞蔵Ⅱ」では、1997年1月以降は沖縄県以外の全都道府県における記事データが収録されているが、それ以前は地域面の多くが収録されていないとされる（西田, 2011, pp.102-103）。1997年の8本の記事の中で地方面の記事は1本、1998年の8本の記事の中で地方面の記事は3本、1999年の9本の記事中で地方面の記事は3本。最も増加した2000年の21本の記事の中で地方面の記事は9本であった。このように一定数、地方面の記事でメディア・リテラシーが言及されていることからすれば、1997年を境にした小さな増加は、記事データベースの事情によって説明がつくのかかもしれない。しかし、それ以降の大きな増加については、記事データベースの事情ではなく、やはり朝日新聞社のメディア・リテラシーへの関心の高まり、さらに言えば読者の関心の高まりを背景にしていると考えられる。
- (7) 表1において発行日が同じデータが4組ある。このうち1999年8月19日の記事は朝刊と夕刊であり、全く別の記事である。2003年3月12日、2005年9月6日のそれぞれ2つの記事は、1つが記事の本編、もう1つが用語解説の記事という位置づけであり、読売新聞のデータベース上では別の記事として表示されている。いずれも記事の本編と用語解説の記事では、メディア・リテラシーに対する定義が異なっている。例えば、2005年9月6日の記事本編では「メディア・リテラシーは『メディアを選択し、主体的に読み解き、自己発信していく能力』のこと」と定義しているのに対し、用語解説の記事では、「新聞、雑誌、テレビ、映画、インターネットなど、さまざまなメディアが何を伝えているのかを視聴者が主体的に分析、評価し、使いこなす能力」と定義している。2004年8月10日の記事は、メディア・リテラシーの定義が掲載されている前半はまったく同じであるが、後半は異なっている。そのため別の記事としてカウントした。
- (8) 表2においても発行日が同じデータが2組ある。このうち2001年1月25日の記事は「栃木版」と「社説」でまったく異なる面に掲載されている。2001年2月15日の記事は、27面（読者面での用語解説記事）と34面（第2社会面。朝日新

- 聞社主催のフォーラムの告知記事)に掲載されている別の記事である。どちらも大阪本社発行版であるが、27面ではメディア・リテラシーは「マスメディアやインターネットで流れる様々な情報をうのみにせず取捨選択できる能力」と定義されており、34面では「情報を主体的に読み解く能力」と定義されている。同じ日の同じ新聞に異なる定義が示されていることは非常に興味深い。
- (9) 「クリティカル (critical)」という言葉は、日本ではしばしば「批判的に」と訳されているが、「非難する」というネガティブな意味にとらえられる傾向が強いため、「クリティカル」と英語のまま残す研究者が多い。critical analysisのように「熟考して吟味する」という意味もあり、criticalには必ずしもマイナスの点ばかりを探して意見するというニュアンスではないという(波田, 2012)。
- (10) 筆者は2012年9月から10月にかけて、読売新聞東京本社社会部と朝日新聞東京本社社会部に、本研究の趣旨とデータの概要、質問項目をメールで送り、インタビュー調査を申し込んだ。しかし、いずれからもインタビュー調査への協力を断られている。
- (11) 「東海3県の大学におけるメディア・リテラシー授業の実態分析」として日本教育メディア学会の『教育メディア研究』19号1巻(2013年公刊予定)に掲載されることが決まっている。

参考・引用文献

- Berger, P., Luckmann, T. (1996). *The Social Construction of Reality: A Treatise in the Society of Knowledge*. Doubleday & Company, Inc.: New York, 山口節郎訳 (1977) 日常世界の構成－アイデンティティと社会の弁証法, 新曜社.
- Buckingham, D. (2003). *Media Education: Literacy, Learning and Contemporary Culture*. Polity Press: Cambridge, 鈴木みどり監訳 (2006) メディア・リテラシー教育－学びと現代文化, 世界思想社.
- 藤竹暁編著 (2012) 図説日本のメディア, NHK 出版.
- Gergen, K. (1994). *Realities and Relationships Soundings in social construction*. Harvard University Press: MA., 永田素彦・深尾誠訳 (2004) 社会構成主義の理論と実践 関係性が現実をつくる, ナカニシヤ出版.
- 今村誠 (2008) テキストマイニングとは, 上田太一郎監修 (2008) 事例で学ぶテキストマイニング, (pp.1-3), 共立出版.
- 今津孝次郎 (2010) 教育言説を読み解く, 今津孝次郎・樋田大二郎編 (2010) 続・教育言説をどう読むか 教育を語ることばから教育を問いなおす, (pp.1-23), 新曜社.
- 伊藤昌亮 (2011) フラッシュモブズ 儀礼と運動の交わる場所, NTT 出版.
- Masterman, L. (1985). *Teaching the Media*. Comedia: London, 宮崎寿子訳 (2010) メ

新聞は「メディア・リテラシー」をどう定義してきたか

- ディアを教えるークリティカルなアプローチへ, 世界思想社.
- 水越伸 (2002) 新版デジタル・メディア社会, 岩波書店.
- 水越伸 (2011) 21世紀メディア論, 放送大学教育振興会.
- 波田陽子 (2012) メディア・リテラシー, 波田陽子・福間良明編 (2012) はじめてのメディア研究ー「基礎知識」から「テーマの見つけ方」までー, (pp.3-34), 世界思想社.
- 日本メディア英語学会メディア英語談話分析研究分科会 (2012), Fairclough, N. (2003). *Analysing Discourse: Textual analysis for social research*. Routledge: London, 日本メディア英語学会メディア英語談話分析研究分科会訳 (2012) ディスコースを分析する 社会研究のためのテキスト分析 (序章の訳注部分を引用した).
- 西田善行 (2011) ディスコース分析, 内容分析ー新聞記事を資料としてー, 藤田真文編著 (2011) メディアの卒論ーテーマ・方法・実際ー, (pp.97-125), ミネルヴァ書房.
- 本橋春紀 (2009) 日本におけるメディアリテラシーの展開, 水越伸・東京大学情報学環メルプロジェクト編 (2009) メディアリテラシー・ワークショップ 情報社会を学ぶ・遊ぶ・表現する, (pp.224-231), 東京大学出版会.
- 丹羽努, 山内祐平, 鈴木栄幸 (2002) デジタル時代のメディア・リテラシーーウェブ・リテラシー教育カリキュラムの提案と実践評価ー, 電子情報通信学会技術研究報告 101 (609) 91-98.
- 鈴木嘉一 (2000) 放送界の青少年対策 番組向上へ第三者機関 視聴者と局を結ぶ (解説), 読売新聞, 2000年1月12日, 東京本社発行朝刊, p.15.
- 鈴木みどり編 (1997) メディア・リテラシーを学ぶ人のために, 世界思想社.
- 鈴木みどり編 (2001) メディア・リテラシーの現在と未来, 世界思想社.
- 鈴木みどり編 (2004) 新版 Study Guide メディア・リテラシー【入門編】, リベルタ出版.
- 山内祐平 (2003) デジタル社会のリテラシー「学びのコミュニティ」をデザインする, 岩波書店.
- 郵政省 (1998) 青少年と放送に関する調査研究会報告書,
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h11/press/japanese/housou/1207j11.htm#001>, 2012年1月30日検索.
- 郵政省 (2000) 放送分野における青少年とメディア・リテラシーに関する調査研究会報告書 .http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/hoso/pdf/houkokusyio.pdf, 2012年1月30日検索.